

Baycom TVサービス契約約款

株式会社ベイ・コミュニケーションズ

株式会社ベイ・コミュニケーションズ(以下当社という)と、当社が行うサービスの提供を受ける者(以下「契約者」という)との間に締結される契約(以下「加入契約」という)は、以下の条項によるものとします。

第1条(サービス)

当社は、定められた区域(以下「サービス区域」という)において、当社のサービスを提供するための施設(以下「本施設」という)により、契約者に次のサービスを提供します。

(1)Baycom TV(ベイコムテレビ)

基幹放送事業者の行方レジョン放送及びラジオ放送の各同時再放送サービスならびに自主放送サービスのうち、別表に定める利用料の支払いにより視聴可能ななるサービス

(2)Baycom TVプラス(ベイコムテレビプラス)

基幹放送事業者の行方レジョン放送及びラジオ放送の各同時再放送サービスならびに自主放送サービスのうち、別表に定める利用料の支払いにより視聴可能ななるサービス

(3)Baycom TVライト(ベイコムテレビライト)

基幹放送事業者の行方レジョン放送及びラジオ放送の各同時再放送サービスならびに自主放送サービスのうち、別表に定める利用料の支払いにより視聴可能ななるサービス

(4)Baycom TVサービスオプション(ベイコムテレビサービスオプション)

当社が前三者の範囲外で行うサービスで、契約者が選択のうえBaycom TVプラス、Baycom TV、及びBaycom TVライ

トに追加でき以下のサービス

・オプションチャンネル

Baycom TVプラス、Baycom TV、及びBaycom TVライトの視聴チャンネルに別途付加できる有料チャンネル

・美録り(ラケル)

Baycom TVプラス、Baycom TV、及びBaycom TVライトのサービスを視聴するにあたり、ハードディスクによる録画機能付セットトップボックスを利用できるサービス

・DVD美録り(テープイディークト)

Baycom TVプラス、Baycom TV、及びBaycom TVライトのサービスを視聴するにあたり、ハードディスクによる録画機能及びDVDへの録画・ダビング機能付セットトップボックスを利用できるサービス

・ブルーレイ美録り(ブルーレイクット)

Baycom TVプラス、Baycom TV、及びBaycom TVライトのサービスを視聴するにあたり、ハードディスクによる録画機能及びブルーレイディスクへの録画・ダビング機能付セットトップボックスを利用できるサービス

(5)その他前各号に付帯するサービス

第2条(契約の単位)

加入契約は、契約者引込線1回線ごとに行います。ただし、契約者引込線1回線から複数世帯が居住する建物の各世帯に分散する場合(以下「集合共同引込」という)には、別途建代表者とのケーブルテレビ施設利用契約の締結をした後、各世帯(同一の住居で起居し生計を同じくする者の集団)を契約の単位として加入契約を行うものとします。

第3条(契約の成立)

加入契約は、加入申込者が当社所定の加入申込書を提出し、当社が承諾したときに成立するものとします。ただし以下の場合、当社は加入の承諾を撤回することができます。

- 加入申込者が本約款上要請される料金の支払いを怠るおそれがある認められる場合
- 本施設の構築が困難であると判断される場合
- 加入申込者が未成年であり、親権者等の法定代理人の同意が得られない場合
- 加入申込者が成年被後見人である場合
- 加入申込者が被保佐人であり、保佐人の同意が得られない場合
- その他加入申込者が本約款に違反するおそれがある認められる場合

第4条(加入申込みの撤回等)

契約者は、加入申込み当日から、当社が交付する契約内容を記載した書面を受領後8日を経過するまでの間、書面よりその申込みの撤回(以下、「初期契約解除」という)を行うことができます。

- 初期契約解除の場合、契約者は前項の書面を提出したときから、手数料、及び実施済みの工事費用を支払うものとします。
- 初期契約解除の場合、契約者は当該サービスの利用料、手数料、及び実施済みの工事費用を支払うものとします。
- 初期契約解除の場合、当社はサービスの提供を停止し、契約者はセットトップボックス、並びにB-CASカード、C-CASカード、及び当社よりまたは提供されたその他の機器を申込みの撤回後1ヶ月以内(当社に返却するものとはしません。なお、1ヶ月を過ぎて返却のない場合は、契約者は当社に対し別に定める料金をより、弁済金を支払うものとします。
- 初期契約解除の場合、当社は前2項に定める費用の範囲内で撤去工に機器の回収を行います。ただし、撤去にもない契約者が所有もしくは占有する土地、建物その他の工作物等の回復を要する場合には、契約者が自己の負担でその復旧工事を行うものとします。
- 初期契約解除の場合、当社が設置した引込線を撤去します。引込線撤去後の地上波などの受信設備(アンテナ等)は契約者が用意するものとし、撤去後の地上波など受信については当社は関知しないものとします。

第5条(契約の有効期限)

契約の有効期限は、契約成立日から1年間とします。ただし、契約期間満了の10日前までに当社、契約者いずれからも何等の意思表示もない場合には、引続き1年間の期間をもって更新するものとし、以後も同様とします。又、最低利用期間は6ヶ月(ただし、Baycom TVライト1台目は最低利用期間を1ヶ月間)とし、利用期間は課金開始日より起算します。最低利用期間内に解約された場合は、残余の期間に対応する番組利用料に相当する額・違約金(消費税等相当額を含む)を一括して支払うものと、残余の契約がある場合は最低利用期間限り契約を優先するものとします。

なお、集合共同引込の建物内で加入の場合、ケーブルテレビ施設利用契約が解約になったときは、第25条(解約)の規定にかかわらず加入契約を解約するものとします。

第6条(加入契約金)

契約者は、当社が別に定める料金表(以下「料金表」という。)により、加入契約金を当社に支払うものとします。

- 加入契約金には、各基幹放送事業者が別に定める加入料は含まれません。
- 当社が受領した加入契約金は、解約に際しても返戻しません。
- 前項の規定にかかわらず、当社の手続きに基づき事由により加入契約で取り決めたサービスの開始予定日を3ヶ月以上経過しても当該サービスが開始されず、且つ、契約者から解約の申出があった場合は、加入契約金を全額返戻します。

第7条(利用料)

契約者は、その契約内容に基づき、料金表に定める利用料を毎月当社に支払うものとします。

- 当社が毎月発行する番組ガイド料金(100円/冊)は、Baycom TVプラス、Baycom TV利用料(1台目)に含むものとします。
- 契約者が各基幹放送事業者に支払うべきNHK受信料、視聴料、聴取料等は、この約款が規定する利用料の中には含まれません。
- 当社は、当社の責に帰すべき事由により契約者がすべてのサービスを月のうち継続して10日以上に亘り提供を受けられなかった場合には、当該月分の利用料を無料とします。ただし、当該請求をしないことになった日から3ヶ月以内に当該請求がなされたときは、契約者はその権利を行使することができます。
- 社会情勢の変化、サービス内容の拡充等により、当社が利用料の改定をするときは、改定日の1ヶ月前までに契約者に通知します。この場合、契約者は、改定日の属する月分から改定後の利用料を支払うものとします。
- Baycom TVライトとBaycom TVプラス又はBaycom TVを同時に契約する場合はBaycom TVプラス又はBaycom TVを主たる契約として利用料を算出するものとします。
- Baycom TVとBaycom TVプラスを同時に契約する場合はBaycom TVプラスを主たる契約として利用料を算出するものとします。

第8条(手続に関する料金等の支払義務)

契約者は、約款に規定する手続の履行に当社がこれを承諾したときは、手続に関する料金の支払いを要します。ただし、その手続の着手前にその契約の解除又は請求の取り消しがあったときは、この限りではありません。

第9条(工事負担金)

当社は、放送センターから引込線及び保安器までのすべての施設並びにセットトップボックス(美録り、DVD美録り、及びブルーレイ美録りで行貨するものを含み、以下も同様とする。放送センターから引込線及び保安器までのすべての施設並びにセットトップボックスを併せて以下「当社施設」という。)を設置し、契約者は、サービスの提供を受けるために必要な工事の費用を料金表に定めることにより当社に支払うものとします。また、引込線を敷設するために標準的な特別な工事が必要な場合、当社は特別な工事負担金を契約者に請求することができます。

2 契約者は、保安器の出力端子以降の施設(セットトップボックスを除く。)及び引込線敷設のための特別に必要とする自衛工事の費用を負担するものとします。

3 工事の着手後完了前に加入契約の解除又はその工事の取消があった場合は、契約者は、既に着手した工事の部分について、当社が別に算定した費用を負担するものとします。なお、集合共同引込のテレビ端子以前の施設については、ケーブルテレビ施設利用契約の定めにもとずきます。

第10条(セットトップボックスの賃貸)

当社は、契約者にセットトップボックスを賃貸すると共に契約者が指定するテレビ受像機に接続します。

- 契約者が故意又は過失によりセットトップボックスを毀損又は滅失した場合には、機器に対する弁済金又はその修理、補償に要する費用は契約者が負担するものとします。
- 契約者は、加入契約が解約されたときは、直ちにセットトップボックスを当社に返却しなければなりません。
- セットトップボックスを動作させるために必要な電池等については、契約者が負担するものとします。
- 契約者は、セットトップボックスの性能、機能が不完全である場合や、通常の使用上障害があると認められる外観上の瑕疵がある場合を除き、セットトップボックスの交換の要求はできません。
- 美録り、DVD美録り、及びブルーレイ美録りを利用して録画・録音されたデータが消失した場合、当社はこれにより生じた損害について原価の如何に関せず当社は一切の責任を負いませんものとします。
- 美録り、DVD美録り、及びブルーレイ美録りを返却又は交換した場合、契約者はハードディスク内の録画内容がすべて消失することを承認するものとします。
- 付属の[B-CASカード][C-CASカード]の取扱いについては、第27条の規定によるものとします。
- 契約者は、当社が必要に応じて行うセットトップボックスのバージョンアップ作業の実施に同意するものとします。
- デジタル放送は、当社の指定するセットトップボックスが設置された場合のみご利用いただけます。

第11条(料金の支払い方法)

契約者は、毎月に従って計算した毎月分の利用料を、翌月の当社が指定する日に当社の指定する方法により支払うものとします。

- 加入契約金は、加入契約の成立後、当社が別途指定する日に支払うものとします。
- 工事負担金又は契約事項の変更等によって必要となる費用は、当該工事又は当該変更の完了後、当社が別途指定する日に支払うものとします。
- 契約者が当社に料金等を支払う場合においては、その支払額は、当該料金に消費税等相当額を加算した額とします。

第12条(割増金)

契約者は、料金の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額(消費税等相当額を加算しない額)の2倍に相当する額の消費税等相当額を加算した額を割増金として当社が別に定める方法により支払うものとします。

第13条(延滞利息)

契約者は、料金その他の債務(延滞利息を除きます。))について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.5%の割合を計算して得た額を延滞利息として当社が別に定める方法により支払うものとします。ただし、支払期日の翌日から起算して10日以上に支払いがあった場合は、この限りではありません。

第14条(施設の設定)

当社は、サービスに必要な施設設置、保守等の工事は、当社所定の使用機器、工法によりすべて当社又は当社の指定する業者とします。2 当社は、施設設置、保守等の工事を行うために必要があるときは、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等に立ち入り、又これらを無償で使用できるものとします。この場合において、地主、家主その他の利害関係人がある時は、契約者はあらかじめその承諾を得ておくものとし、利害関係人との交渉に関して責任を負うものとします。

第15条(施設の所有区分及び維持管理)

当社は当社施設を、契約者は契約者施設を、それぞれ所有し維持管理するものとします。

第16条(契約者の遵守事項)

契約者は、次の事項を遵守しなければなりません。

- (本)の利用法によらない方法で、サービスを不正に受けようとするとき
- 引込線に線索その他の導体を連絡し、サービスを無断で受信しないこと、又は第三者にサービスを提供しないこと、並びに対価を受けて第三者に上演しないこと
- 当社のサービスを複製し、その複製物を頒布しないこと
- セットトップボックスを転賃、譲渡、売却、買入れ等しないこと
- セットトップボックスの分解及び変更又は負荷部品を取り付けないこと
- セットトップボックスに貼付された当社の所有権の表示等を取外さないこと
- セットトップボックス及びテレビ受像機等を定められた場所から無断で移動、接続変更しないこと

第17条(施設の故障等に伴う責任負担)

当社は、契約者からサービスの受信について異常の申出があったときは、これを調査し必要な処置を講じるものとします。ただし、異常の原因が契約者施設にある場合には、この限りではありません。

- 契約者は、サービスの受信に異常を生じている原因が契約者のテレビ受像機又は契約者施設の故障等にある場合には、修理に要する費用を負担するものとします。
- 契約者の故意又は過失により当社施設に故障が生じた場合は、この修理に要する費用は当該契約者が負担するものとします。
- 前二項に關する故障、破損、滅失等により当社が損害を被った場合、当社は、当該契約者に対して賠償を求めることができます。

第18条(サービスの中断・停止・変更)

当社は、当社施設の維持管理の必要上やむを得ずサービスの提供を一時的中断することがあります。2 当社は、天災事変、衛星の故障、番組供給会社の放散休止その他当社が責に帰さない事由によりサービスの提供を停止することがあります。

3 当社は、都合によりあらかじめ発表したサービスの内容を変更することがあります。

4 当社は、本条の中断、停止又は変更による損害の賠償には応じません。

第19条(著作権及び著作権隣接権者の禁止)

契約者は、個人的に家庭内での使用に準ずる現れた範囲内において使用することを目的とする場合を除き、ビデオテープ、インターネット、ケーブルネットその他の方法により当社の提供する番組の複製または盗版、転送、配信、売買、その他当社が提供しているサービスに対して有する著作権及び著作権隣接権を侵害する行為をすることはできません。著作権及び著作権隣接権を侵害したと認められた場合は、損害賠償責任を生ずるほか、法により罰せられます。

2 当社が「コピー禁止」[1]回のみコピー可能」といった制限属性を付けて放送する場合、技術的保護手段の回避を行う機能を有する装置若しくはプログラムを使用してこれらの番組を複製する行為を禁止します。この行為を実施したと認められた場合、損害賠償責任を生ずるほか、法により罰せられます。

第20条(放送内容の変更)

当社がやむを得ぬ事情により放送内容を変更することがあります。なお、変更によって起こる損害の賠償には応じません。

第21条(サービス内容等の変更)

契約者は、加入申込書に記載したサービス内容その他の関連事項を変更する場合は、所定の方法により当社に申出ものとします。2 前項の請求があったときは、当社は、第3条(契約の成立)の規定に準じて取り扱います。ただし、当社が申出の場合、別に定める加入申込書の所要事項の記入捺印を省略し、電話等により当社に申込むことができますものとします。

第22条(セットトップボックス等の移転)

契約者は、次の場合を除き、移転を希望する日の10日前までに所定の方法により当社に申出たうえで、当社の承諾を得てセットトップボックスを移転することができます。

- 移転先が同一敷地内の場合
- 移転先が当社のサービス区域内で、且つ、引き込み可能な最寄りタップオフに余裕がある場合
- セットトップボックス等の移転に必要な費用は、契約者が負担するものとします。

第23条(名義変更)

契約者の名義は、次の場合に変更できるものとします。

- 契約者が転居する場合で、新入居者への名義変更に同意するとき(旧契約者の同意書を添付するものとします)
- 個人たる契約者が死亡した場合で、当該契約者の相続人の名義に変更するとき
- 法人たる契約者が合併又は組織変更により商号を変更するとき
- 前項の場合において、新契約者は、当社に対し別に定める様式の契約者名義変更届を提出するものとします。
- 個人たる契約者が改姓された場合及び法人たる契約者が単に商号を変更した場合においても前項の契約者変更届の提出を必要とします。
- 第1項及び第2項の場合において、旧契約者と新契約者と間で紛争が生じても当事者間で解決し、当社は一切迷惑をかけるまいとします。
- 第1項の名義変更については、旧契約者が第3条各号に該当する場合、当社がこれを承認しないことがあります。

第24条(契約者の希望によるサービスの一時停止及び再開)

契約者は、加入契約開始後であつて且つ当社に対しサービス一時提供の一時停止を文書で申請することができます。この場合、当社には申出があった日属する月の属する月の属する日から、利用料を徴収しません。

2 前項の一時停止の期間は6ヶ月を限度とし、契約者は、この期間中、料金表に定める休止料を当社に毎月支払うものとします。

3 契約者は、第1項により一時停止されたサービスの提供の再開を文書で申請することができます。この場合、当社は、申出のあった日属する月分から利用料の徴収を再開します。

第25条(解約)

契約者は、加入契約を解約するときは解約を希望する日の10日前までに所定の方法により当社に申出るものとします。2 解約の場合、契約者は利用料を解約日の属する月分まで支払うものとします。

3 解約の場合、当社はサービスの提供を停止し、契約者はセットトップボックス、並びにB-CASカード、C-CASカードを解約後1ヶ月以内に当社に返却するものとします。なお、1ヶ月を過ぎて返却のない場合は、契約者は当社に対し別に定める料金表により、弁済金を支払うものとします。

4 契約者が当社に対してセットトップボックスの撤去工事を依頼した場合、契約者は料金表に定める撤去工事費用を支払うものとします。ただし、撤去にもない契約者が所有もしくは占有する土地、建物その他の工作物等の回復を要する場合には、契約者が自己の負担でその復旧工事を行うものとします。

5 解約の場合、当社は設置した引込線を撤去します。引込線撤去後の地上波などの受信設備(アンテナ等)は契約者が用意するものとし、解除後の地上波などの受信については当社は関知しないものとします。

第26条(契約の解除)

当社は、契約者が利用料を2ヶ月分滞納した場合及びその約款に違反する行為があった場合は、何らの通知、催告なしに契約者へのサービスの提供を停止し、又は加入契約の解除を行うことができます。

2 解除の際、契約者は、当社が契約の解除を催告した日属する月分までの利用料金を含んだ未払いの料金を支払う義務を負います。

3 当社、契約者のいずれの当社に帰すべき事由により当社施設の変更を余儀なくされ、かつ当社施設の代替構築が困難な場合、当社は契約者にあらかじめ理由を説明した上で、加入契約を解除できるものとします。

4 加入契約を解除した場合には、契約者が別途支払った基幹放送事業者への加入料、視聴料等が払い戻されず契約者に不利し、損害等が生ずることがあつても、当社は何らの責任を負わないものとします。

5 前各号のほか、この約款に違反する行為、当社の業務の遂行上著しい支障を与え又は与えるおそれのある行為があつた場合は、何らの通知、催告なしに契約者へのサービスの提供を停止し、又は加入契約の解除を行うことができます。

第27条(B-CASカード及びC-CASカードの取扱いについて)

B-CASカードに関する取扱いについては、株式会社ピー・エス・コンディショナルアクセスシステムの「B-CASカード使用許諾契約約款」に定めるところによりります。

- セットトップボックスを利用する契約者は、セットトップボックス1台に付き1枚のC-CASカードを当社より貸与されるものとし、セットトップボックスの解約又は契約の解除後は、すみやかにC-CASカードを当社に返却するものとします。また、当社は必要に応じて、契約者にC-CASカードの交換及び返却を請求することができるものとします。
- C-CASカードは当社に帰属し、当社は契約者が当社の手配による以外のデータ追加及び変更並びに改訂することを禁止し、それらが行われたことによる当社及び第三者に及ぼされる損害・利益損失は、契約者の賠償するものとします。契約者が故意又は過失によりC-CASカードを破損又は紛失した場合には、契約者はその損害分を当社に支払うものとします。

第28条(契約に係る情報の取扱い)

当社は地域メディアとしての社会的責務に鑑み、当社代表取締役社長を個人情報管理責任者とし、厳正な個人情報の管理

を実施します。取得した個人情報の利用目的は、当社が公開するプライバシーポリシーとその関連事項に定めます。また、お客様の個人情報に関する窓口業務を当社お客様センターで実施します。

- 当社がお客様の個人情報を利用する目的は以下の通りです。
- 新サービス実施に必要な範囲において、業務提供先、業務委託先に限定した情報の提供
- サービスを開始、継続、又は終了するために必要な、施工・監理・機器管理・システム管理・番組供給・課金管理・料金請求・障害対応などの業務遂行
- お客様のサービスの提供に関連した、問い合わせ・相談・苦情対応、アフターサービス、点検業務・サポート、番組ガイド・メンテナンス情報などの送付
- 電子メール、ダイレクトメールなどを通した、当社が提供する商品・広告・サービスに関する情報、キャンペーン・フェア・催事に関する情報、アンケート、モニターに関する情報の提供、当社の販売促進活動
- サービスの新規企画・開発、顧客満足度の向上を目的とした視聴率調査などの調査分析
- 個人を識別できない開示用統計データの作成
- 上記以外の目的で利用する場合は事前にお客様の同意を得るものとします。
- 当社のお客様が、NHK団体一括支払いサービス、デジタルサービス、オプションチャンネル及びインターネットサービスにお申込みの場合は、お客様個人情報それぞれ日本放送協会、番組供給会社、インターネット運営会社に提供します。また、サービス利用に係わる債権債務の特定、支払い及び回収のため必要な範囲で、お客様の個人情報情報を業務提供先、業務委託先、金融機関等に提供します。
- 当社はお客様が転居の際、転居先CATV会社への紹介サービスをご希望いただいた場合、お客様個人情報情報を転居先CATV会社、紹介システムを運営するKDD株式会社及び日本デジタル配信株式会社に提供します。
- 当社は前項及び個人情報保護に関する法律(平成15年法律第57号)第23条第1項第2号から第4号に該当する場合を除いて、お客様の同意なしにお客様の個人情報情報を第三者に提供することはできません。
- 当社はお客様に必要なサービスを提供するために、以下の業務を個人情報情報は実施します。
 - サービスの開始・維持・終了ともなう工事、機器設置・回収業務
 - 通信・ネットワークの設定、管理業務
 - 番組ガイド請求・連絡文書などの配達業務
 - ダイレクトメールなどの販売促進業務
 - ヘルプデスク業務
 - 料金督促業務
 - お客様より個人情報のご提供は任意ですが、ご提供いただけない場合、当社のサービス提供ができない場合があります。
 - お客様の個人情報の開示訂正・削除・苦情などは当社お客様センター(フリーダイヤル0120-40-1173)にて受けたくまわっております。

第29条(国内法への準拠)

この約款は日本国内法に準ずるものとし、加入契約により生じる一切の紛争等については当社本社所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

第30条(定めなき事項)

この約款に定めなき事項が生じた場合は、当社、契約者は契約締結の主旨に従い、誠意をもって協議の上、解決に当たるものとします。

第31条(約款の改正)

この約款は総務大臣に届け出た上、改正することがあります。

付則

- 当社は特に必要があるときには、この約款に特約を付することができるものとします。
- この約款は、2018年7月1日より実施します。(一部改訂)
- この約款実施前に、旧システムでおおさか、旧阪神シティケーブル契約約款(以下「旧約款」といいます。)の規定に基づき、支払い又は支払われなければならない利用料その他の債務については、なお前約款のとおりとします。
- この約款実施前に、旧約款の規定により実施した手続きその他の行為は、この約款中にこれに相当する規定があるときは、この約款の規定に基づいて行ったものとみなします。
- この約款実施の際、現に旧約款の規定により提供しているサービスは、この約款中にこれに相当する規定があるときは、この約款の規定に基づいて提供しているものとみなします。

(クレジットカード支払いに関する特約)

- 契約者は、契約者が支払うべき当社の工事費、利用料金等を、契約者が指定するクレジットカードで、クレジットカード会社の規約に基づいて支払うものとします。
- 契約者は、契約者から当社に申し出た限りの範囲し、前項と同様に支払うものとします。また、当社、契約者が届け出たクレジットカードの発行元会社の都合により、契約者届け出たクレジットカー以外で当社が代金請求をした場合も、前項と同様に支払うものとします。
- 契約者は、当社に届け出たクレジットカード番号、有効期限に変更があった場合、遅滞なく当社にその旨を連絡するものとします。
- 当社は、契約者が指定したクレジットカードの会員資格を喪失した場合はもちろん、契約者の指定したクレジットカード会社の利用料金の支払い状況によっては、当社又は契約者の指定したクレジットカード会社の判断により一方的に本契約を解除できるものとします。

項目	料金表—Baycom TV	
加入契約金	引込線の1回線ごと	54000円
新規加入手数料	初回登録料のみ	2160円
宅内工事費	セットトップボックス設置工事費	8640円
	単独線に配線工事	18360円
	共聴配線工事	442120円
引込撤去工事費	引込撤去を要する場合	5400円
撤去工事費	セットトップボックス撤去工事費	5400円
その他の工事費	標準外の引込工事費、機器交換工事費など	実費

項目	金額	
Baycom TVプラス※	セットトップボックス利用料	4780円/月セットトップボックス1台につき
	セットトップボックス2台目以降	2520円/月セットトップボックス1台につき
Baycom TV※	セットトップボックス利用料	4380円/月セットトップボックス1台につき
	セットトップボックス2台目以降	2120円/月セットトップボックス1台につき
Baycom TVライト※	セットトップボックス利用料1台目(地上デジタル放送+BSデジタル放送)	1620円/月セットトップボックス1台につき
	セットトップボックス2台目以降(地上デジタル放送+BSデジタル放送)	410円/月セットトップボックス1台につき

オプションチャンネル	チャンネル又は番組ごと	別に定める
美録り(500GB)	ハードディスク付きセットトップボックス追加料金	1000円/月ハードディスク付セットトップボックス1台につき
美録り(250GB)		800円/月ハードディスク付セットトップボックス1台につき
DVD美録り	DVD付きセットトップボックス追加料金	1600円/DVD付きセットトップボックス1台につき
ブルーレイ美録り(1TB)	ブルーレイ付きセットトップボックス追加料金	1950円/月ブルーレイ付セットトップボックス1台につき
ブルーレイ美録り(500GB)		1750円/月ブルーレイ付セットトップボックス1台につき
ケーブルプラスSTB	600円/月ケーブルプラスSTB1台につき	
請求手数料	コース変更手数料	2160円
	休止料	1620円/月セットトップボックス1台、又はハードディスク付きセットトップボックス1台につき
		2160円/月ブルーレイ付きセットトップボックス1台、又はDVD付きセットトップボックス1台につき
	セットトップボックス用リモコン	1個につき2100円
	B-CASカード再発行費用	1枚につき1700円
	C-CASカード再発行費用	1枚につき1700円
	番組ガイド料金	1冊につき100円
	紙請求書等発行手数料	1通ごとに108円

※Baycom TVプラス、Baycom TV利用料(1台目)には番組ガイド料金(100円/冊)が含まれております。

※Baycom TVライト及び加2台目利用料には、番組ガイド料金が含まれておりません。

※Baycom TVライト(地上デジタル放送+BSデジタル放送)にはサービスの一時停止(休止)でご利用いただけます。

※ケーブルプラスSTBについては、Baycom ケーブルインターネットワーク契約約款で定めるBaycom NET/ZAQ(30M/GMを除く)サービスの契約が条件となります。

項目	金額	
弁済金	セットトップボックス紛失の場合	17200円1台につき
	ケーブルプラスSTB紛失の場合	30000円1台につき
	ハードディスク付きセットトップボックス紛失の場合	36800円1台につき
	DVD付きセットトップボックス紛失の場合	80900円1台につき
	ブルーレイ付きセットトップボックス紛失の場合	80900円1台につき

(注1) 料金表金額には消費税等相当額が含まれております。(注2) 料金表金額にはNHKの受信料、WOWOWの視聴料は含まれておりません。(注3) オプションのうち、同一名で編成内容の異なる複数のチャンネルを有するものについては、当社がそのうち1チャンネルを自主的に選択し上提供します。